

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第51期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社栄電子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,392,283	4,878,888	4,903,004	5,194,528	6,195,447
経常利益 (千円)	176,472	148,776	135,064	155,942	191,361
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	88,598	134,164	104,996	131,848	148,228
包括利益 (千円)	68,935	186,257	65,454	178,117	223,888
純資産額 (千円)	2,271,974	2,458,126	2,498,173	2,650,883	2,848,281
総資産額 (千円)	4,724,998	4,949,674	4,750,070	5,002,392	5,487,469
1株当たり純資産額 (円)	447.07	483.75	491.63	521.68	560.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	17.43	26.40	20.66	25.95	29.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.08	49.66	52.59	52.99	51.91
自己資本利益率 (%)	3.84	5.67	4.24	5.12	5.39
株価収益率 (倍)		8.98	8.23	8.52	19.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,954	56,885	150,624	79,891	109,277
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,621	974	86,158	15,148	87,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,148	66,564	190,155	88,580	80,144
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	728,356	724,344	769,213	772,618	889,718
従業員数 (人)	51	63	65	64	79
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[24]	[22]	[22]	[13]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期を除く期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,803,692	4,242,098	4,202,529	4,569,653	5,598,642
経常利益 (千円)	124,840	111,425	82,795	124,827	162,554
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,717	111,718	71,031	114,580	130,232
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)	500,000 (5,090,000)
純資産額 (千円)	2,023,511	2,185,912	2,194,555	2,328,695	2,510,217
総資産額 (千円)	4,271,813	4,452,803	4,200,770	4,466,174	4,881,515
1株当たり純資産額 (円)	398.18	430.18	431.88	458.28	494.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	23.95	21.98	13.98	22.55	25.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.37	49.09	52.24	52.14	51.42
自己資本利益率 (%)	5.86	5.31	3.24	5.07	5.38
株価収益率 (倍)		10.78	12.16	9.80	21.96
配当性向 (%)		22.74	35.77	22.17	39.00
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	46 [22]	56 [22]	58 [21]	58 [20]	73 [11]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期を除く期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第51期の1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年 4月	神奈川県川崎市荻宿に電子部品、電子機器の販売を目的として株式会社栄電子を設立する。
昭和46年 7月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜営業所(現神奈川営業所)を設置する。
昭和47年 3月	神奈川県横浜市戸塚区に本店を移転する。
昭和49年 7月	東京都千代田区に本店を移転する。
昭和52年12月	東京都千代田区に東栄電子株式会社(現連結子会社)を設立する。
昭和56年 4月	埼玉県川越市に埼玉営業所を設置する。
昭和57年10月	東京都千代田区に秋葉原営業所(現営業二課)を設置する。
昭和58年 3月	東京都昭島市に立川営業所(現西東京営業所)を設置する。
昭和59年 4月	東京都千代田区に酒東不動産管理株式会社を設立する。
昭和60年 8月	山梨県甲府市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置する。
昭和61年 7月	新潟県長岡市に長岡出張所(新潟営業所)を設置する。
昭和62年 4月	東京都千代田区に東京中央営業所(現営業一課)を設置する。
平成元年 9月	宮城県仙台市に宮城出張所(東北営業所)を設置する。
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本出張所(現熊本営業所)を設置する。
	長野県上田市に長野出張所(現長野営業所)を設置する。
平成 3年11月	千葉県千葉市に本社事務所を移転する。
平成 4年 4月	長野県小県郡丸子町に長野出張所を移転する。
平成 5年 5月	山梨県韮崎市に山梨営業所を移転する。
平成 5年 7月	岩手県北上市に東北営業所を移転する。
平成 8年 7月	岩手県稗貫郡石鳥谷町に東北営業所を移転する。
平成 9年 8月	長野県上田市に長野営業所を移転する。
平成 9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	宮城県仙台市青葉区に宮城営業所を設置する。
平成11年 2月	東北営業所を廃止する。
平成11年11月	東京都千代田区に本社事務所を移転する。
平成15年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置する。
平成16年 2月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置する。 株式会社タチバナ電子の株式取得。
平成16年11月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	中国大連市に大連事務所を設置する。
平成18年 1月	中国大連市の大連事務所を廃止する。
平成18年 3月	中国上海市の上海駐在員事務所を撤退する。
平成18年 5月	東京都江東区に物流センターを設置する。
平成19年 5月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉営業所を移転する。
平成19年11月	中国上海市に心栄電子商貿(上海)有限公司(現持分法適用子会社)を現地法人として設立する。
平成20年12月	酒東不動産管理株式会社を吸収合併。 東京都千代田区に本社ビル完成、移転する。 物流センターを本社ビル内へ移転する。
平成21年 3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉営業所を移転する。
平成21年 4月	東栄電子株式会社が株式会社タチバナ電子を吸収合併。
平成21年 8月	大阪営業所及び名古屋営業所を統合し、滋賀県草津市に関西営業所を設置する。
平成21年 9月	新潟営業所を廃止する。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。 関西営業所を廃止し、大阪市淀川区に大阪営業所及び名古屋市東区に名古屋営業所を設置する。
平成23年 5月	宮城県仙台市宮城野区に宮城営業所を移転する。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場。

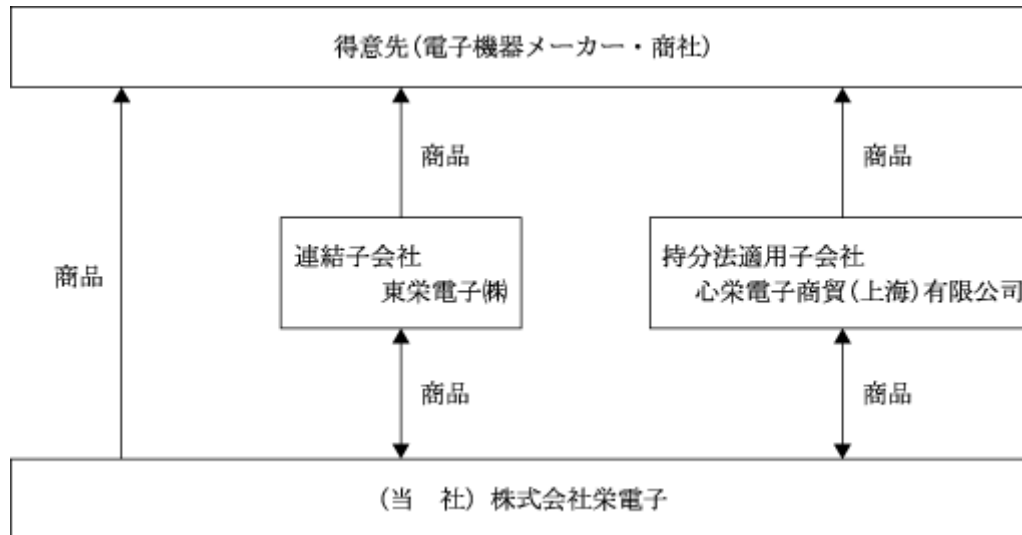
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東栄電子株 (注)2	東京都千代田区	16,000 (千円)	電子部品販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 2名
(持分法適用子会社) 心栄電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	2,000 (千元)	電子部品販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 - 名

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 東栄電子株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	804百万円
	経常利益	30 "
	当期純利益	19 "
	純資産額	341 "
	総資産額	629 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	48 [6]
管理部門	31 [7]
合計	79[13]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
73[11]	42才1ヶ月	8年1ヶ月	4,538,929

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品機器販売部門	44[4]
管理部門	29[7]
合計	73[11]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(経営方針・経営戦略等)

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現させるため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(目標とする経営指標)

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして売上高経常利益率の向上を掲げ取り組んでおります。

(経営環境及び対処すべき課題)

当社グループの継続的な発展及び経営基盤の安定を図っていくため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んで参ります。

(1)営業体制の整備・強化及び新商材・新市場の開拓

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益を確保するためには、高付加価値商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本であると考えております。

既存の主力市場、主要顧客への対応力強化及び各地に分散している情報の共有並びに所管エリアへの効率かつ柔軟な営業展開を行うため、現行の2課9営業所体制を1統括部、3営業部体制に再編し、事業の確実な取り込みを図るとともに、新規事業推進室を新設し、新たに核となりうる商材や市場の開拓を計画的に深耕し、業績向上に向け邁進して参ります。

(2)企業の信頼性向上への取り組み

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境への対応、地域社会との融和などに取り組み、社会貢献度の高い、透明性のある経営を徹底いたします。とりわけ、当社が調達する製品の品質・含有化学物質等の管理体制や災害へのリスク管理対応など、より高次元での管理体制に顧客からの期待が高まっており、これらに対応できる体制の構築・運用が急務であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新市場・新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の潜在的需要の掘り起こしへと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度において主要顧客である半導体製造装置関連メーカーの需要拡大等を背景とする好況に牽引され、増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,195百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益177百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益191百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益148百万円（前年同期比12.4%増）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

当連結会計年度末の総資産は5,487百万円で、前連結会計年度末より485百万円増加いたしました。

流動資産は3,246百万円で、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加218百万円、現金及び預金の増加117百万円等であります。

固定資産は2,241百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加32百万円、設備等の減価償却費24百万円等であります。

流動負債は2,390百万円で、前連結会計年度末に比べ273百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加294百万円等であります。

固定負債は249百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加27百万円、長期借入金の減少20百万円等であります。

純資産は2,848百万円で、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加122百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、889百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、109百万円の収入（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益188百万円、売上債権の増加額297百万円及び仕入債務の増加額294百万円等あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の収入（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入78百万円及び有形固定資産の売却による収入6百万円等あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、80百万円の支出（前連結会計年度は88百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出50百万円及び配当金の支払額25百万円等あります。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

該当事項はありません。

ロ．受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていません。

品名別に示すと次のとおりです。

品名	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
商品	千円	%	千円	%
一般電子部品	3,831,549	+23.5	706,011	+30.2
電 源	1,560,849	+17.1	313,945	+107.6
電子デバイス	381,847	+14.7	74,015	+60.1
そ の 他	741,731	+5.6	95,057	26.1
合 計	6,515,978	+19.1	1,189,029	+36.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、セグメントの記載はしていません。

品名別に示すと次のとおりです。

品名	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
商品	千円	%
一般電子部品	3,667,980	+25.8
電 源	1,398,145	+5.4
電子デバイス	354,061	+9.5
そ の 他	775,260	+23.2
合 計	6,195,447	+19.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りをおこなっております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

(売上状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな回復や、輸出を中心とした企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと当社グループは、主力市場である半導体製造装置関連業界がデータセンター向け等の需要拡大を背景として好調に推移したことから、売上を前連結会計年度比19.3%増の6,195百万円と伸ばすことができました。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は5,213百万円と、前連結会計年度に比べ20.4%増加し、売上原価率では84.2%と前連結会計年度の83.4%からわずかに増加いたしました。この結果、当連結会計年度の売上総利益は、前期比13.7%増の981百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、パートタイマーの正社員登用による人件費の増加等から、当連結会計年度は804百万円と、前連結会計年度に比べ14.2%増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度の13.6%から13.0%とわずかに減少しております。この結果、当連結会計年度の営業利益は前期比11.5%増の177百万円となりました。

(その他の損益及び当期純利益)

その他の損益につきましては、当連結会計年度において、営業外収益に投資有価証券売却益6百万円、特別損失に固定資産売却損2百万円を計上しております。この結果当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ22.7%増加し191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12.4%増加し148百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ117百万円増加し、889百万円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、資金調達につきましては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
T D Kラムダ(株)	スイッチング電源、ノイズフィルタ	特約店契約（注）	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
T D K(株)	チップコンダクター、インダクター	特約店契約	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日
山一電機(株)	I Cソケット、コネクタ各種	特約店契約（注）	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
TT Electronics Asia Pte Ltd.	トリマー、抵抗ネットワーク	日本国内における 販売代理店契約 （注）	自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日

(注)契約期間については、自動更新する旨の条項が定められております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

なお、当連結会計年度において、次の保養所を売却しております。その内容は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
㈱栄電子	新潟県長岡市	保養所土地・建物	平成29年7月10日	9,653

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成30年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントのため、「セグメントの名称」には事業部門の名称を記載しております。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	電子部品機 器販売	販売設備	475,584	1,389	1,092,535 (1,826.31)	5,810	1,575,320	39 [7]
神奈川営業所 (神奈川県横浜市戸塚区)	電子部品機 器販売	販売設備	23,559	71	39,980 (203.67)	-	63,610	3 [0]
埼玉営業所 (埼玉県児玉郡上里町)	電子部品機 器販売	販売設備	3,844	0	11,360 (330.78)	-	15,204	4 [1]
西東京営業所 (東京都昭島市)	電子部品機 器販売	販売設備	10,435	177	15,000 (73.41)	-	25,613	3 [1]
山梨営業所 (山梨県韮崎市)	電子部品機 器販売	販売設備	-	165	-	-	165	4 [1]
宮城営業所 (宮城県仙台市宮城野区)	電子部品機 器販売	販売設備	-	0	-	-	0	6 [-]
熊本営業所 (熊本県熊本市)	電子部品機 器販売	販売設備	-	120	-	-	120	4 [-]
長野営業所 (長野県上田市)	電子部品機 器販売	販売設備	48	115	-	-	164	4 [-]
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	電子部品機 器販売	販売設備	-	0	-	-	0	1 [-]
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	電子部品機 器販売	販売設備	-	27	-	-	27	5 [1]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
東栄電子㈱ (東京都千代田区)	電子部品機器 販売	販売設備	-	47	-	-	47	6 [2]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設の計画はありません。また、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(注) 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月5日(注)		5,090,000	13,000	500,000	13,000	372,500

(注) 資本準備金の資本組入

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	22	22	10	2	1,785	1,843	
所有株式数(単元)		413	1,768	7,916	245	4	40,544	50,890	100
所有株式数の割合(%)		0.81	3.47	15.56	0.48	0.01	79.67	100.00	

(注) 自己株式11,264株は、「個人その他」に112単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.30
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.59
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.28
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	361	7.12
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.91
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.91
扇谷 克	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
佐藤 隆三	千葉県千葉市花見川区	52	1.04
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	46	0.92
計		3,172	62.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,077,800	50,778	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,778	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	11,200		11,200	0.22
計		11,200		11,200	0.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,673	1,083
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,264		11,264	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績内容及び財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり10円(普通配当7円、記念配当3円)としております。

配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	50,787	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	462	300	298	245	1,220
最低(円)	142	164	162	165	210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,220	880	835	799	745	606
最低(円)	386	629	642	660	555	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長		染谷 英雄	昭和16年11月3日生	昭和35年4月 富久無線電機株式会社入社 昭和43年2月 有限会社栄電子設立、代表取締役 社長 昭和46年4月 当社設立、代表取締役社長 昭和52年12月 東栄電子株式会社設立、代表取締 役 昭和59年4月 酒東不動産管理株式会社設立、取 締役 平成元年3月 有限会社酒東商事設立、代表取締 役(現任) 平成11年4月 当社代表取締役会長 平成13年6月 東栄電子株式会社取締役 平成15年6月 酒東不動産管理株式会社代表取締 役 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年11月 心栄電子商貿(上海)有限公司設 立、董事長 平成20年6月 当社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社相談役 平成23年3月 東栄電子株式会社代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 当社代表取締役会長 平成24年11月 当社取締役会長 平成25年6月 当社相談役 平成27年6月 当社代表取締役会長兼執行役員管 理本部長 平成28年6月 当社代表取締役会長 平成30年6月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)4	1,234
取締役	経理部長	津田 百子	昭和42年7月12日生	平成2年4月 入社 平成23年7月 経理課長 平成25年6月 取締役経理部長 平成28年6月 取締役副社長兼管理本部長兼経理 部長 平成30年6月 取締役兼執行役員経理部長(現任)	(注)4	9
取締役	購買部長	荒井 功	昭和47年11月28日生	平成8年4月 入社 平成21年6月 本社営業部営業2課長 平成28年6月 購買課長 平成30年4月 購買部長 平成30年6月 取締役兼執行役員購買部長(現任)	(注)4	1
取締役		石川 雅也	昭和54年6月18日生	平成15年4月 前田建設工業株式会社入社 平成23年1月 株式会社大塚商会入社 平成26年4月 新創監査法人入所(現任) 平成27年12月 公認会計士開業登録 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		内田 淳	昭和17年8月21日生	昭和41年4月 日東碓工株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役 平成23年6月 東栄電子株式会社取締役 平成25年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 東栄電子株式会社常勤監査役 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	15
監査役		丹呉 常夫	昭和16年9月6日生	昭和47年1月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年3月 株式会社パルコ転籍 同社事業局運営統括部長 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)6	3
監査役		藤原 幹人	昭和21年7月13日生	昭和47年6月 有限会社十条パーツ設立、代表取 締役社長 昭和59年1月 株式会社十条パーツ設立(現株式 会社ジュバ)、代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成30年6月 株式会社ジュバ取締役会長(現任)	(注)7	26
計						1,288

- (注) 1. 取締役石川雅也は、社外取締役であります。
2. 監査役丹呉常夫、藤原幹人は、社外監査役であります。
3. 監査役丹呉常夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
4. 取締役の任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役内田 淳の任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役丹呉常夫の任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役藤原幹人の任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会是有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在、社外取締役1名を含む4名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して経営方針、経営戦略等の重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。

監査役会是有価証券報告書提出日(平成30年6月29日)現在、社外監査役2名を含む3名で構成されており、毎月監査役会を開催しております。監査役会規程および監査役会の定めた監査方針、業務分担に従い取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の適正性を監査しております。

以上のような企業統治の体制は当社の現状の組織規模に応じ、企業統治が適正に機能する体制であると判断しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況)

内部統制システムについては、取締役会においてその基本方針を決定し、代表取締役が指名した内部監査責任者が中心となり業務の適正性および効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を確保するための体制の整備・運用を推進しております。

リスク管理体制については、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスク等、当社の事業活動を取り巻くさまざまなリスクに対応するために、規程・ガイドラインを定め、管理すべきリスクの所在と種類を明確にした上で、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、管理する体制にしております。

当社及び子会社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、栄電子グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要な規程を「関係会社管理規程」として定めております。

(取締役、会計参与、監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

該当事項はありません。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役が指名した内部監査責任者が推進しております。内部監査責任者は、計画に基づき各部署に対して内部監査を行い、代表取締役及び常勤監査役に報告し、各部門の業務執行状況等の把握と改善指導など内部統制の運用のモニタリングを担っております。

監査役監査は、監査役会において監査方針、監査方法、監査実施計画、監査業務の分担を決定しており、これに基づき各監査役が監査を実行しております。

なお、常勤監査役内田淳氏は、当社経理部門の要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部統制システムの有効性を向上させるためには、監査関係者の連携が重要であると認識しております。内部監査責任者、監査役及び監査役会、会計監査人は業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を深めております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針)

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

(社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役石川雅也は、新創監査法人に勤務している公認会計士であります。同法人と当社との間に取引関係その他、特段の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役藤原幹人は、(株)ジュパの取締役会長であります。同社は電子部品商社であり、当社と商品の販売・仕入の取引関係がありますが、取引については一般取引条件で行っております。

社外監査役丹呉常夫とは、資本的関係及び取引関係その他、特段の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役石川雅也は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての専門的な知見から社外取締役としての監督機能及び役割を果たすものと考えております。

社外監査役藤原幹人は、電子部品商社の経営者であり、経営的な見地から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

社外監査役丹呉常夫は、公正・中立な立場から取締役会運営の監視及び監査役会における提言を行っております。

(社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

内部統制については内部監査責任者が運用のモニタリングを担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。

社外監査役は、監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40	40	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	3
社外役員	5	5	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

取締役の報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、社員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

なお、報酬に関する透明性、客観性を確保する観点から、社外役員の意見を聴取し、当社の役員報酬制度のあり方等について検討を行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 498百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	81	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	77	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	36	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	36	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	100,000	35	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディングス	42,050	25	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	8,000	14	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	29,417	8	取引関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	1,600	3	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	2	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	2	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	1	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	0	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	2,000	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,108	89	取引関係維持のため
東日本旅客鉄道株式会社	8,000	78	取引関係維持のため
株式会社ニッキ	20,000	75	取引関係維持のため
東京エレクトロン株式会社	3,000	60	取引関係維持のため
山一電機株式会社	22,000	41	取引関係維持のため
ぷらっとホーム株式会社	8,000	30	取引関係維持のため
株式会社りそなホールディング	42,050	23	取引関係維持のため
リーダー電子株式会社	31,201	23	取引関係維持のため
第一生命ホールディングス株式会社	1,600	3	取引関係維持のため
三菱電機株式会社	1,700	2	取引関係維持のため
株式会社日立製作所	3,500	2	取引関係維持のため
日本電子株式会社	2,000	1	取引関係維持のため
株式会社岡村製作所	1,000	1	取引関係維持のため
株式会社日本抵抗器製作所	200	0	取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,080	0	取引関係維持のため

会計監査の状況

会計監査人は應和監査法人に依頼し、公正不偏な立場からの監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 澤田 昌宏	應和監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 澤田 昌輝	應和監査法人	(注)

(注) 継続年数については、7年以内であるため省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表 東陽監査法人

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び第50期事業年度の財務諸表 應和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

應和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

東陽監査法人

(2) 異動の年月日

平成28年6月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります東陽監査法人は、平成28年6月29日開催予定の第49期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社の監査人に必要な品質管理体制、独立性及び専門性を有し、職務遂行能力等を総合的に勘案した結果、新たに應和監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,618	889,718
受取手形及び売掛金	1,533,062	² 1,751,150
電子記録債権	130,523	² 209,863
商品	295,751	367,607
繰延税金資産	17,876	13,750
その他	13,474	15,054
貸倒引当金	816	1,035
流動資産合計	2,762,492	3,246,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,242,706	¹ 1,213,315
減価償却累計額	705,231	699,842
建物及び構築物(純額)	537,474	513,472
工具、器具及び備品	78,899	78,639
減価償却累計額	75,962	76,523
工具、器具及び備品(純額)	2,937	2,115
土地	¹ 1,164,996	¹ 1,158,875
リース資産	8,692	13,930
減価償却累計額	6,191	8,119
リース資産(純額)	2,501	5,810
有形固定資産合計	1,707,908	1,680,274
無形固定資産		
借地権	28,203	28,203
リース資産	2,681	2,590
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	37,977	37,886
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 465,487	¹ 498,392
その他	³ 60,865	³ 57,477
貸倒引当金	32,339	32,671
投資その他の資産合計	494,013	523,198
固定資産合計	2,239,899	2,241,359
資産合計	5,002,392	5,487,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,295	² 1,545,967
短期借入金	¹ 700,000	¹ 700,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 50,000	¹ 20,000
リース債務	3,213	3,412
未払法人税等	25,095	21,777
賞与引当金	25,707	26,923
その他	61,018	71,977
流動負債合計	2,116,330	2,390,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 95,000	1 75,000
長期未払金	3,765	4,076
リース債務	2,079	5,059
繰延税金負債	112,450	140,321
退職給付に係る負債	21,714	24,502
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	235,178	249,130
負債合計	2,351,509	2,639,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,644,632	1,767,453
自己株式	3,828	4,912
株主資本合計	2,513,303	2,635,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,316	212,410
為替換算調整勘定	263	829
その他の包括利益累計額合計	137,579	213,240
純資産合計	2,650,883	2,848,281
負債純資産合計	5,002,392	5,487,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,194,528	6,195,447
売上原価	¹ 4,331,103	¹ 5,213,808
売上総利益	863,424	981,638
販売費及び一般管理費	² 704,146	² 804,108
営業利益	159,278	177,530
営業外収益		
受取利息	35	21
受取配当金	13,553	13,206
不動産賃貸料	1,976	1,976
投資有価証券売却益	-	6,106
その他	3,129	3,121
営業外収益合計	18,695	24,432
営業外費用		
支払利息	8,482	7,641
不動産賃貸費用	1,455	1,411
持分法による投資損失	8,366	1,392
為替差損	3,152	-
その他	575	156
営業外費用合計	22,031	10,602
経常利益	155,942	191,361
特別利益		
固定資産売却益	³ 6,561	-
特別利益合計	6,561	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 2,891
特別損失合計	-	2,891
税金等調整前当期純利益	162,504	188,469
法人税、住民税及び事業税	34,168	37,799
法人税等調整額	3,513	2,440
法人税等合計	30,655	40,240
当期純利益	131,848	148,228
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	131,848	148,228

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	131,848	148,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,825	75,094
持分法適用会社に対する持分相当額	2,556	565
その他の包括利益合計	46,268	75,660
包括利益	178,117	223,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,117	223,888
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,538,190	3,828	2,406,861
当期変動額					
剰余金の配当			25,407		25,407
親会社株主に帰属する当期純利益			131,848		131,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	106,441	-	106,441
当期末残高	500,000	372,500	1,644,632	3,828	2,513,303

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,491	2,819	91,311	2,498,173
当期変動額				
剰余金の配当				25,407
親会社株主に帰属する当期純利益				131,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,825	2,556	46,268	46,268
当期変動額合計	48,825	2,556	46,268	152,710
当期末残高	137,316	263	137,579	2,650,883

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,644,632	3,828	2,513,303
当期変動額					
剰余金の配当			25,407		25,407
親会社株主に帰属する当期純利益			148,228		148,228
自己株式の取得				1,083	1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	122,821	1,083	121,737
当期末残高	500,000	372,500	1,767,453	4,912	2,635,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	137,316	263	137,579	2,650,883
当期変動額				
剰余金の配当				25,407
親会社株主に帰属する当期純利益				148,228
自己株式の取得				1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,094	565	75,660	75,660
当期変動額合計	75,094	565	75,660	197,397
当期末残高	212,410	829	213,240	2,848,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,504	188,469
減価償却費	27,224	24,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,213	551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,324	2,788
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,106
有形固定資産売却損益(は益)	6,561	2,891
長期未払金の増減額(は減少)	4,388	311
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,175	-
賞与引当金の増減額(は減少)	503	1,215
受取利息及び受取配当金	13,589	13,228
支払利息	8,482	7,641
為替差損益(は益)	3,053	91
持分法による投資損益(は益)	8,366	1,392
売上債権の増減額(は増加)	235,969	297,759
たな卸資産の増減額(は増加)	14,945	71,855
仕入債務の増減額(は減少)	146,439	294,671
未払消費税等の増減額(は減少)	3,378	2,458
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,837	1,579
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,829	12,947
その他	267	409
小計	105,179	144,337
利息及び配当金の受取額	13,589	13,228
利息の支払額	8,457	7,636
法人税等の支払額	30,420	40,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,891	109,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	320	-
有形固定資産の売却による収入	17,591	6,719
投資有価証券の売却による収入	-	78,368
投資有価証券の取得による支出	2,324	743
差入保証金の回収による収入	238	30
会員権預託金の返還による収入	-	3,500
その他	37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,148	87,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	-
長期借入金の返済による支出	60,000	50,000
リース債務の返済による支出	3,173	3,653
配当金の支払額	25,407	25,407
その他	-	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,580	80,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,053	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,405	117,099
現金及び現金同等物の期首残高	769,213	772,618
現金及び現金同等物の期末残高	772,618	889,718

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 8～50年

ロ．無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ハ．ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引をしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	392,175千円	375,031千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	80,900千円	89,160千円
計	1,517,380千円	1,508,496千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	20,000千円
長期借入金	95,000千円	75,000千円
計	745,000千円	695,000千円

2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		49,286千円
電子記録債権		1,942千円
支払手形		120,356千円

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社出資金	17,798千円	17,007千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	7,352千円	5,435千円

2 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与手当	367,003千円	406,309千円
退職給付費用	20,788千円	24,220千円
賃借料	35,235千円	35,042千円
減価償却費	26,865千円	24,645千円
賞与引当金繰入額	25,707千円	26,923千円
貸倒引当金繰入額	1,844千円	867千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
逗子マリナー保養所 土地・建物売却益	6,561千円	-千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ライオンズマンション長岡駅東 土地・建物売却損	-千円	2,891千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,437千円	110,529千円
組替調整額	-千円	6,106千円
税効果調整前	65,437千円	104,423千円
税効果額	16,612千円	29,328千円
その他有価証券評価差額金	48,825千円	75,094千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,556千円	565千円
その他の包括利益合計	46,268千円	75,660千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	8,591			8,591
合計	8,591			8,591

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,407	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000			5,090,000
合計	5,090,000			5,090,000
自己株式				
普通株式	8,591	2,673		11,264
合計	8,591	2,673		11,264

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,673株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,787	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当金の額には記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	772,618千円	889,718千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	772,618千円	889,718千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パソコン、バーコードシステムのハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、バーコードシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引については、資金調達を行う際の借入金の金利変動リスクを回避又は軽減することを目的としたデリバティブ取引に限定して行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で1年後であります。また、長期借入金は本社建設等設備投資に必要な資金調達を目的としており、償還期限は決算日後、最長で4年9ヶ月後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、資金管理規程の方針に基づきデリバティブ取引の取扱いが定められております。取引の開始にあたっては、取締役会において基本方針を承認し、これに従い経理部が業務管理を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。四半期毎の取引実績及び四半期毎の評価を担当役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告及びデータに基づき経理部が適時に資金繰計画を作成しております。売上高の実績と今後の見込み、仕入と販売管理費の実績と今後の見込みを勘案した月次数値に基づき、2ヶ月相当を適正ポジションとして、それ以上の手許流動性を確保することにより流動性リスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	772,618	772,618	
(2) 受取手形及び売掛金	1,533,062	1,533,062	
(3) 電子記録債権	130,523	130,523	
(4) 投資有価証券	402,485	402,485	
資産計	2,838,690	2,838,690	
(1) 支払手形及び買掛金	1,251,295	1,251,295	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 長期借入金	145,000	145,996	996
(4) リース債務	5,292	5,231	60
負債計	2,101,588	2,102,523	935

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	889,718	889,718	
(2) 受取手形及び売掛金	1,751,150	1,751,150	
(3) 電子記録債権	209,863	209,863	
(4) 投資有価証券	435,390	435,390	
資産計	3,286,122	3,286,122	
(1) 支払手形及び買掛金	1,545,967	1,545,967	
(2) 短期借入金	700,000	700,000	
(3) 長期借入金	95,000	96,202	1,202
(4) リース債務	8,471	8,460	10
負債計	2,349,438	2,350,631	1,192

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	63,002	63,002

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	772,618	
受取手形及び売掛金	1,533,062	
電子記録債権	130,523	
合計	2,436,205	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	889,718	
受取手形及び売掛金	1,751,150	
電子記録債権	209,863	
合計	2,850,732	

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
長期借入金	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000	15,000
リース債務	3,213	2,079				
合計	753,213	22,079	20,000	20,000	20,000	15,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	700,000					
長期借入金	20,000	20,000	20,000	20,000	15,000	
リース債務	3,412	1,352	1,372	1,393	940	
合計	723,412	21,352	21,372	21,393	15,940	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	326,351	145,591	180,760
	(2) 債券			
	(3) その他	76,133	72,261	3,871
	小計	402,485	217,853	184,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		402,485	217,853	184,632

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,390	146,334	289,055
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	435,390	146,334	289,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		435,390	146,334	289,055

2 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	78,368	6,106	
合計	78,368	6,106	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	115,000	95,000	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	95,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度（東京都電機企業年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

退職一時金制度では、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,038	21,714
退職給付費用	3,313	3,476
退職給付の支払額	4,638	687
退職給付に係る負債の期末残高	21,714	24,502

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	21,714	24,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,714	24,502
退職給付に係る負債	21,714	24,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,714	24,502

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,313千円 当連結会計年度3,476千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,474千円、当連結会計年度20,002千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

		(千円)	
		前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	(注)1	122,897,822	(注)2 127,443,786
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	(注)1	152,503,499	(注)2 149,315,379
差引額	(注)1	29,605,676	(注)2 21,871,592

(注) 1 直近の積立状況として平成28年3月31日現在で記載しております。

2 直近の積立状況として平成29年3月31日現在で記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日) 0.167%(平成28年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日) 0.172%(平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,959,157千円、当連結会計年度20,384,652千円)、剰余金(前連結会計年度112,802,983千円、当連結会計年度6,159,579千円)及び別途積立金(前連結会計年度105,156,463千円、当連結会計年度-千円)、繰越不足金(前連結会計年度-千円、当連結会計年度7,646,519千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,933千円	8,244千円
商品評価損	4,239千円	872千円
未払事業税	2,296千円	2,261千円
未払金	1,303千円	-千円
その他	2,103千円	2,371千円
繰延税金資産(流動)小計	17,876千円	13,750千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	17,876千円	13,750千円
繰延税金資産(流動)の純額	17,876千円	13,750千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価損	31,100千円	31,100千円
貸倒引当金	9,902千円	10,004千円
長期未払金	1,120千円	1,120千円
償却資産減損損失	21,259千円	18,625千円
土地等減損損失	24,369千円	23,671千円
税務上の繰越欠損金	265,820千円	240,027千円
その他	31,988千円	32,934千円
繰延税金資産(固定)小計	385,562千円	357,484千円
評価性引当額	384,341千円	356,182千円
繰延税金資産(固定)合計	1,221千円	1,302千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	47,315千円	76,644千円
固定資産圧縮積立金	66,355千円	64,751千円
繰延税金負債(固定)合計	113,671千円	141,395千円
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	112,450千円	140,093千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	0.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51%	0.43%
繰越欠損金控除	15.21%	12.99%
住民税均等割等	2.31%	1.99%
留保金課税	2.35%	0.80%
評価性引当額の増減	3.52%	1.26%
持分法投資損益影響額	1.59%	0.23%
その他	0.50%	1.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.87%	21.35%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

金額的重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

金額的重要性が乏しいことから記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	521円68銭	560円82銭
1株当たり当期純利益金額	25円95銭	29円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	131,848	148,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	131,848	148,228
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,079,254

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,650,883	2,848,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,650,883	2,848,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,081,409	5,078,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	20,000	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	3,213	3,412	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,000	75,000	1.75	平成31～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,079	5,059	1.47	平成31～34年
その他有利子負債				
合計	850,292	803,471		

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	20,000	20,000	15,000
リース債務	1,352	1,372	1,393	940

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第51期 当連結会計年度
売上高 (千円)	1,479,003	2,979,683	4,554,524	6,195,447
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	60,013	103,737	142,862	188,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	48,908	81,649	108,305	148,228
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	9.63	16.07	21.32	29.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.63	6.44	5.25	7.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,349	491,320
受取手形	438,640	3 512,595
電子記録債権	130,523	3 209,863
売掛金	1 916,030	1 1,078,666
商品	257,987	319,713
前払費用	5,221	5,403
繰延税金資産	16,044	11,974
その他	1 7,619	1 9,129
貸倒引当金	726	803
流動資産合計	2,300,691	2,637,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 536,929	2 513,019
構築物	544	453
工具、器具及び備品	2,878	2,068
土地	2 1,164,996	2 1,158,875
リース資産	2,501	5,810
有形固定資産合計	1,707,849	1,680,227
無形固定資産		
借地権	28,203	28,203
リース資産	2,681	2,590
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	37,309	37,218
投資その他の資産		
投資有価証券	2 389,354	2 498,392
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	16,194	15,971
会員権	3,500	-
差入保証金	3,846	3,726
その他	-	463
貸倒引当金	16,194	15,971
投資その他の資産合計	420,323	526,206
固定資産合計	2,165,483	2,243,651
資産合計	4,466,174	4,881,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	560,676	3 768,292
買掛金	1 488,405	1 525,179
短期借入金	2 700,000	2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 50,000	2 20,000
リース債務	3,213	3,412
未払金	15,965	10,841
未払費用	20,800	32,453
未払法人税等	24,058	16,548
未払消費税等	12,357	10,576
預り金	5,285	9,820
賞与引当金	22,541	24,676
その他	634	1,067
流動負債合計	1,903,939	2,122,868
固定負債		
長期借入金	2 95,000	2 75,000
長期未払金	3,765	4,076
リース債務	2,079	5,059
繰延税金負債	111,464	140,321
退職給付引当金	21,060	23,801
その他	170	170
固定負債合計	233,539	248,429
負債合計	2,137,479	2,371,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150,310	146,715
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	303,302	411,723
利益剰余金合計	1,325,393	1,430,219
自己株式	3,828	4,912
株主資本合計	2,194,064	2,297,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,630	212,410
評価・換算差額等合計	134,630	212,410
純資産合計	2,328,695	2,510,217
負債純資産合計	4,466,174	4,881,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 4,569,653	1 5,598,642
売上原価	1 3,827,741	1 4,730,702
売上総利益	741,912	867,939
販売費及び一般管理費	2 626,014	2 721,373
営業利益	115,897	146,566
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,534	13,227
仕入割引	1,229	1,191
不動産賃貸料	1 11,426	1 11,426
その他	1 1,164	1 1,956
営業外収益合計	25,355	27,801
営業外費用		
支払利息	8,482	7,641
不動産賃貸費用	4,216	4,016
為替差損	3,152	-
その他	575	156
営業外費用合計	16,426	11,814
経常利益	124,827	162,554
特別利益		
固定資産売却益	6,561	-
特別利益合計	6,561	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,891
特別損失合計	-	2,891
税引前当期純利益	131,388	159,662
法人税、住民税及び事業税	22,746	27,017
法人税等調整額	5,938	2,412
法人税等合計	16,808	29,429
当期純利益	114,580	130,232

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	153,906	800,000	210,534	1,236,220
当期変動額								
剰余金の配当							25,407	25,407
当期純利益							114,580	114,580
固定資産圧縮積立金の取崩					3,595		3,595	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,595		92,768	89,173
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	150,310	800,000	303,302	1,325,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,828	2,104,891	89,664	89,664	2,194,555
当期変動額					
剰余金の配当		25,407			25,407
当期純利益		114,580			114,580
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44,965	44,965	44,965
当期変動額合計		89,173	44,965	44,965	134,139
当期末残高	3,828	2,194,064	134,630	134,630	2,328,695

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	150,310	800,000	303,302	1,325,393
当期変動額								
剰余金の配当							25,407	25,407
当期純利益							130,232	130,232
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,595		3,595	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,595	-	108,421	104,825
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	146,715	800,000	411,723	1,430,219

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,828	2,194,064	134,630	134,630	2,328,695
当期変動額					
剰余金の配当		25,407			25,407
当期純利益		130,232			130,232
自己株式の取得	1,083	1,083			1,083
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,780	77,780	77,780
当期変動額合計	1,083	103,742	77,780	77,780	181,522
当期末残高	4,912	2,297,806	212,410	212,410	2,510,217

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物 8~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ヘッジ方針

変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計の比率分析を行う方法によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	24,228千円	25,811千円
短期金銭債務	11,558千円	11,860千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	392,175千円	375,031千円
土地	1,044,305千円	1,044,305千円
投資有価証券	80,900千円	89,160千円
計	1,517,380千円	1,508,496千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	20,000千円
長期借入金	95,000千円	75,000千円
計	745,000千円	695,000千円

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	49,286千円
電子記録債権	千円	1,942千円
支払手形	千円	73,835千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	116,110千円	126,053千円
仕入高	112,904千円	133,635千円
営業取引以外の取引高	9,534千円	9,534千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当及び賞与	318,568千円	355,612千円
賞与引当金繰入額	22,541千円	24,676千円
退職給付費用	17,541千円	21,587千円
貸倒引当金繰入額	2,202千円	170千円
減価償却費	24,946千円	22,883千円
おおよその割合		
販売費	50.5%	48.5%
一般管理費	49.5%	51.5%

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	6,956千円	7,556千円
商品評価損	3,844千円	494千円
未払事業税	2,141千円	1,884千円
その他	3,103千円	2,039千円
繰延税金資産(流動)小計	16,044千円	11,974千円
評価性引当額	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	16,044千円	11,974千円
繰延税金資産(流動)の純額	16,044千円	11,974千円
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価損	31,100千円	31,100千円
貸倒引当金	4,958千円	4,890千円
長期未払金	1,120千円	1,120千円
子会社株式評価損	16,228千円	16,228千円
償却資産減損損失	21,259千円	18,625千円
土地等減損損失	24,369千円	23,671千円
税務上の繰越欠損金	265,820千円	240,027千円
その他	31,788千円	32,706千円
繰延税金資産(固定)小計	396,647千円	368,371千円
評価性引当額	395,626千円	367,297千円
繰延税金資産(固定)合計	1,021千円	1,074千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	46,130千円	76,644千円
固定資産圧縮積立金	66,355千円	64,751千円
繰延税金負債(固定)合計	112,486千円	141,395千円
繰延税金資産(固定)の純額(は負債)	111,464千円	140,321千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.54%	0.51%
繰越欠損金充当	18.81%	15.33%
住民税均等割等	2.72%	2.24%
留保金課税	2.89%	0.95%
評価性引当額の増減	4.35%	1.60%
その他	1.30%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.79%	18.43%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	536,929	-	3,490	20,419	513,019	696,295
	構築物	544	-	-	90	453	3,546
	工具、器具 及び備品	2,878	-	0	809	2,068	76,215
	土地	1,164,996	-	6,120	-	1,158,875	-
	リース資産	2,501	5,238	-	1,928	5,810	8,119
	計	1,707,849	5,238	9,611	23,248	1,680,227	784,177
無形固定資産	借地権	28,203	-	-	-	28,203	-
	リース資産	2,681	1,594	-	1,685	2,590	-
	電話加入権	6,424	-	-	-	6,424	-
	計	37,309	1,594	-	1,685	37,218	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,920	897	1,043	16,775
賞与引当金	22,541	24,676	22,541	24,676

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当社は、連結財務諸表を作成しておりますので記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sakae-denshi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年5月9日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第50期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

平成29年11月13日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社栄電子の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社栄電子が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。